

新光日本小型株ファンド

<愛称：風物語>

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として新光小型株マザーファンドを通じてわが国の小型株に投資し、投資信託財産の成長を目指します。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年7月21日～2022年7月20日

第9期	決算日：2022年7月20日	
第9期末 (2022年7月20日)	基準価額	19,401円
	純資産総額	15,071百万円
第9期	騰落率	△16.5%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

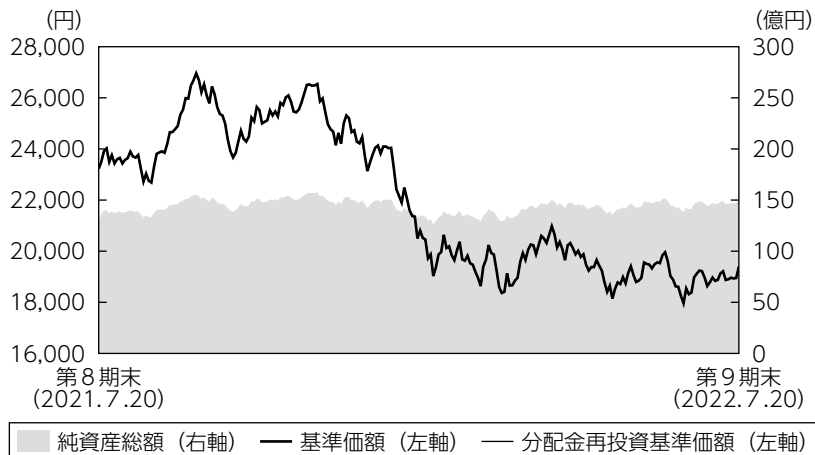
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第9期首：23,227円
 第9期末：19,401円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△16.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新光小型株マザーファンドの下落により、当期の基準価額は1万口当たり、前期末比で3,826円の下落となりました。(騰落率 △16.47%)

新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響では東邦チタニウム、T R Eホールディングス、S H O E Iといった銘柄がプラス寄与する一方、ラクシル、マネーフォワード、アイ・アールジャパンホールディングスといった銘柄がマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2021年7月21日 ～2022年7月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	383円	1.744%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,975円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(168)	(0.763)	
(販売会社)	(192)	(0.872)	
(受託会社)	(24)	(0.109)	
(b) 売買委託手数料	13	0.061	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(13)	(0.061)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	397	1.807	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

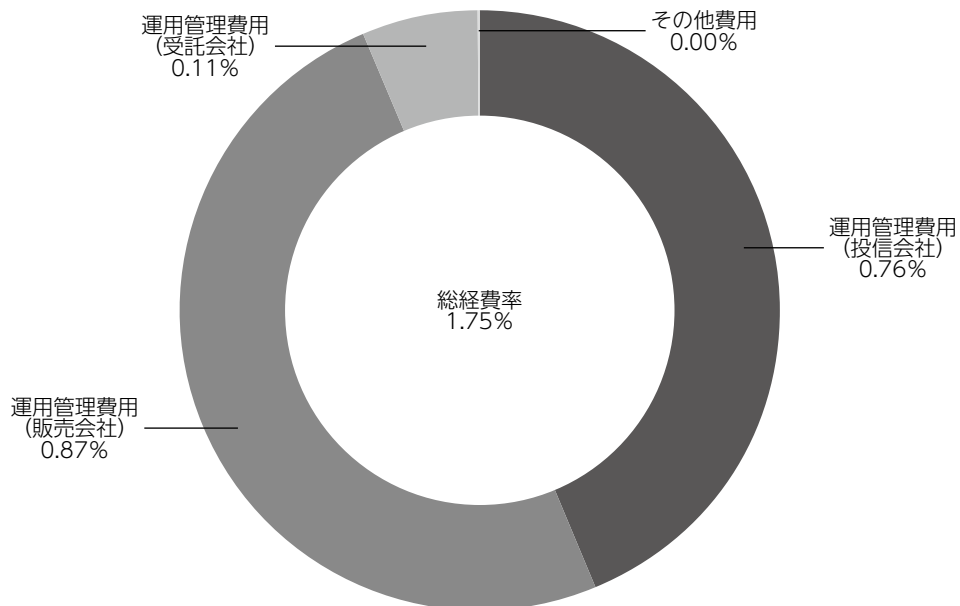
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



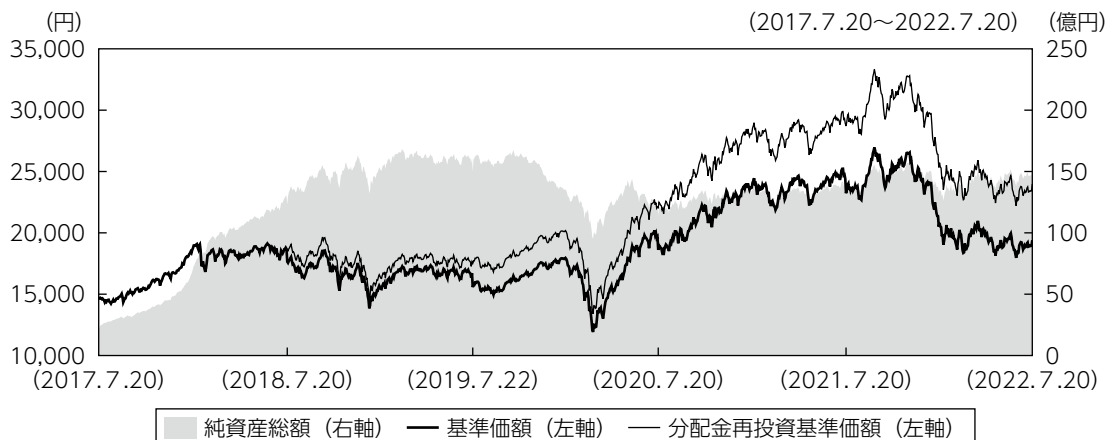
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



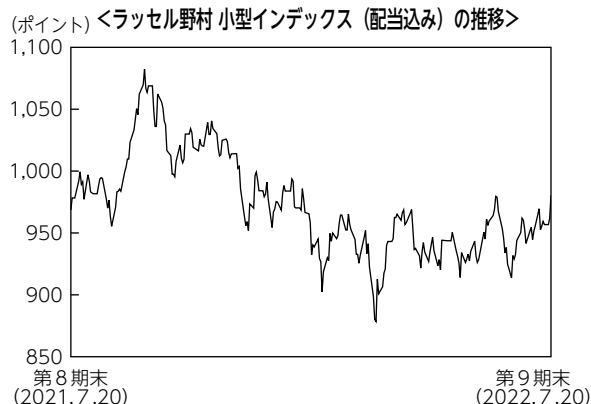
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年7月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2017年7月20日 期首	2018年7月20日 決算日	2019年7月22日 決算日	2020年7月20日 決算日	2021年7月20日 決算日	2022年7月20日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	14,639	17,653	15,575	18,611	23,227	19,401
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	1,000	1,000	1,000	1,000	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	27.4	△6.1	25.9	30.2	△16.5
参考指数の騰落率	(%)	—	10.7	△13.4	0.4	18.8	1.2
純資産総額	(百万円)	2,120	12,310	14,990	11,423	13,008	15,071

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はラッセル野村 小型インデックス (配当込み) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

投資環境

コロナ禍からの経済回復に加え、サプライチェーン問題やロシア軍のウクライナ侵攻などから世界的な物価上昇局面となり、各国中央銀行が金融引締めを行う動きとなりました。これを受け、世界的な株式安の中、特に成長性の高さを評価されていたグロース株が下落する動きが顕著となりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

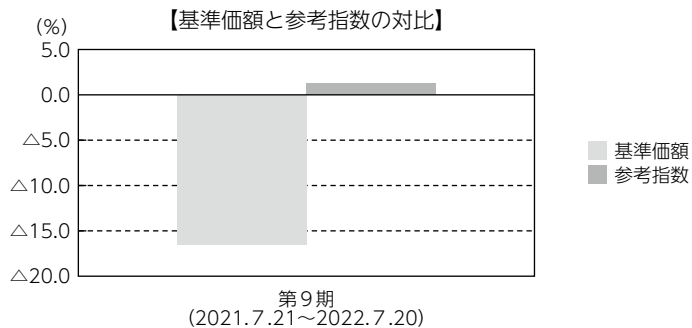
主として新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

●新光小型株マザーファンド

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追求しました。売買ではU S E N - N E X T HOLDINGS、サイゼリヤ、エアトリといった銘柄を買い付け、ラクス、レーザーテック、SHIFTといった銘柄を売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年7月21日 ～2022年7月20日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	9,400円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は原則として80%程度以上とする積極的な運用を行います。

●新光小型株マザーファンド

これまで株式市場の重しとなっていた金利上昇懸念は峠を越えようとしていると考えます。経済成長率の鈍化は想定しますが、社会のデジタル化、第5世代通信や電気自動車などこれまでの成長要因は健在で、今後は加速してくるとみています。成長性と投資指標面による個別銘柄の評価から銘柄の選別を行っていきます。

ファンドマネージャー 岡田 直人

お知らせ

約款変更のお知らせ

■東京証券取引所の市場区分の再編に伴い、下記のとおり約款変更を行いました。

- ・主要投資対象を「マザーファンド受益証券ならびにわが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株」から「マザーファンド受益証券ならびにわが国の東証スタンダード市場上場株式、東証グロース市場上場株式、各取引所第二部上場株式および東証プライム市場、各取引所第一部上場の小型株」に変更しました。
- ・投資対象を「第一部上場の中型株」から「東証プライム市場および各取引所第一部上場の中型株」に変更しました。

なお、上記約款変更により商品としての基本的な性格が変わるものではありません。

(2022年4月4日)

■当ファンドが投資対象とする「新光小型株マザーファンド」において、東京証券取引所の市場区分の再編に伴い、下記のとおり約款変更を行いました。

- ・主要投資対象を「わが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株」から「わが国の東証スタンダード市場上場株式、東証グロース市場上場株式、各取引所第二部上場株式および東証プライム市場、各取引所第一部上場の小型株」に変更しました。
- ・投資対象を「第一部上場の中型株」から「東証プライム市場および各取引所第一部上場の中型株」に変更しました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年4月4日)

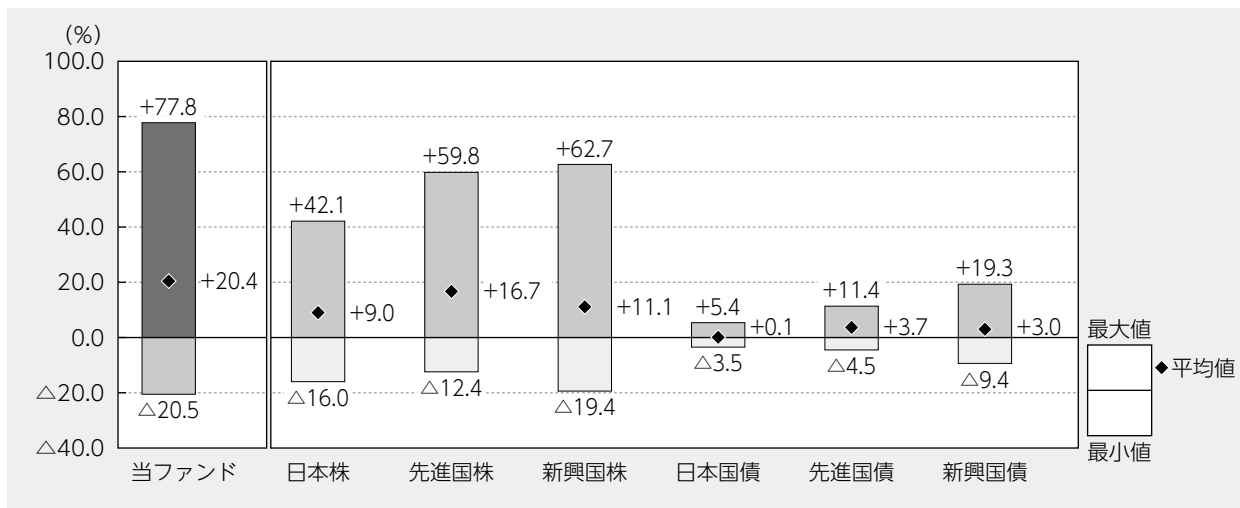
■信託期間を延長し、償還日を2028年7月20日とする変更を行いました。

(2022年4月21日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月2日から2028年7月20日までです。	
運用方針	主として新光小型株マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光日本小型株ファンド	新光小型株マザーファンド受益証券ならびにわが国の東証スタンダード市場上場株式、東証グロース市場上場株式、各取引所第二部上場株式および東証プライム市場、各取引所第一部上場の小型株を主要投資対象とします。なお、一部で東証プライム市場および各取引所第一部上場の中型株に投資することがあります。
	新光小型株マザーファンド	わが国の東証スタンダード市場上場株式、東証グロース市場上場株式、各取引所第二部上場株式および東証プライム市場、各取引所第一部上場の小型株を主要投資対象とします。東証プライム市場および各取引所第一部上場の中型株に一部で投資することがあります。
運用方法	<p>新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託での銘柄選定にあたっては、企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と実質投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。</p> <p>新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託の組入銘柄については、中長期的な観点から投資を行うことを基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等を総合的に勘案して、実質投資比率の調整（実質投資比率の引き下げや引き上げなど）をアクティブに行います。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年7月～2022年6月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年7月20日現在）

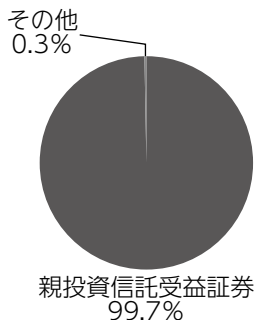
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

	当期末
	2022年7月20日
新光小型株マザーファンド	99.7%
その他	0.3

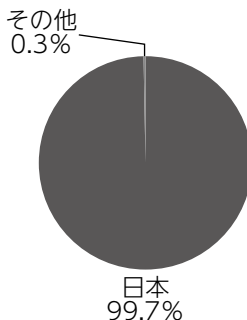
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

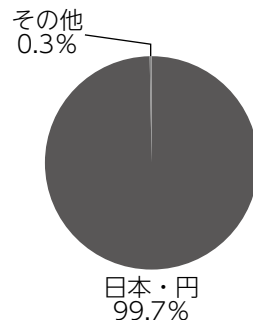
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

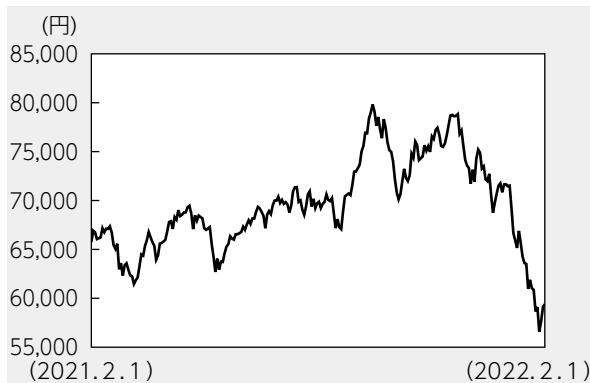
項目	当期末
	2022年7月20日
純資産総額	15,071,832,446円
受益権総口数	7,768,625,421口
1万口当たり基準価額	19,401円

(注) 当期中における追加設定元本額は3,247,689,819円、同解約元本額は1,079,647,511円です。

組入ファンドの概要

【新光小型株マザーファンド】（計算期間 2021年2月2日～2022年2月1日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

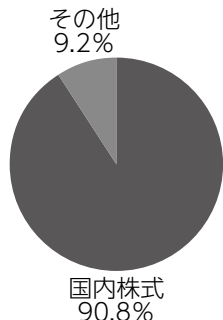
銘柄名	通貨	比率
オープンハウスグループ	日本・円	2.3%
TREホールディングス	日本・円	2.2
扶桑化学工業	日本・円	2.2
メック	日本・円	2.0
ブシロード	日本・円	1.9
アルバック	日本・円	1.9
NECネットエスアイ	日本・円	1.9
東京精密	日本・円	1.7
ダイヘン	日本・円	1.7
エアトリ	日本・円	1.7
組入銘柄数	75銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

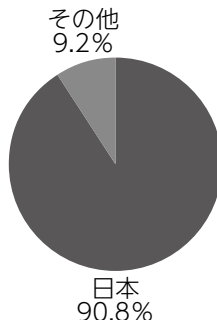
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	42円 (42)	0.060% (0.060)
合計	42	0.060

期中の平均基準価額は69,512円です。

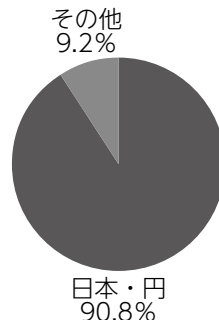
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）

- ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）は、野村証券金融工学研究センターとFTSE Russell Indexesが共同開発した日本株インデックスの一つです。
- ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）は、Russell/Nomura Total Market インデックス採用銘柄のうち、浮動株調整時価総額下位約15%の銘柄で構成されています。なお、Russell/Nomura Total Market インデックスは、全上場銘柄の時価総額（安定持ち株控除後）の98%以上をカバーしています。
- ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村証券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

